

本日の閲覧可能数：残り8回

## 市川市のベンチャー企業 「再配達問題」の解消へ 戸建てに宅配ボックス 今月下旬から実証実験

2018年9月12日 05:00 | 有料記事



独自に開発した戸建て住宅向けの宅配ボックス「Gu-BOX」を紹介する東社長 = 市川市

ネット通販の急伸に伴う宅配需要の増加と「再配達問題」の解消へ、ベンチャー企業のバンプルビー（市川市、東哲也社長）は大手運送会社と共同で、戸建て住宅に宅配ボックスを設置する実証実験を今月下旬から同市や印西市の一部地域で始める。マンションなどの集合住宅に比べて設置が進みにくい戸建てへの普及で、どの程度の配達効率改善につながるかなどを検証する。

国交省によると、不在のため宅配業者がいったん持ち帰る「再配達率」は約15%。ライフスタイルの多様化やネット通販の普及で宅配需要が増える一方、配達員の人手不足が深刻化しており、再配達の削減が課題となっている。

大手通販会社や物流会社を渡り歩いた東社長（51）は、かねてから再配達率の高さに問題意識を持ち「このままでは物流はパンクする」と起業を決意。私費を投じて独自の決済システムや第三者が持ち出せないようセキュリティー対策を備えた宅配ボックス「Gu-BOX」を開発、広告収入で運営費をまかなうビジネスモデルを考案し、今年から本格的に稼働し始めた。

東社長によると、集合住宅では管理会社が入居者の利便性アップのために設置するケースが珍しくないが、個人負担となる戸建ての設置はほとんど進んでいない。

実証実験はまず市川市行徳地域や印西市の約200世帯で今月21日から実施。約2カ月間、個人宅の玄関先や駐車場に無償で宅配ボックスを設置する。運送会社と共同で配達効率

への影響を調べるとともに、利用者アンケートなどで運用上の課題を洗い出す。

実験に参加する運送会社の関係者は「（荷物を一時保管できる）宅配ボックスが増え、再配達の回数が減れば、ドライバーの負担を軽減できる」と期待する。

荷物の到着を利用者のスマートフォンに通知する際、地域商店などの広告を張る仕組みにすることで、運用コストを広告収入と運送会社からの手数料収入で賄い利用者の負担を低く抑えたい考えだ。

設置効果を実証できれば、運送会社の提携先を増やし営業所単位で拡大を狙う。東社長は「5年以内に関東1都7県で250万台に増やす」と目標を掲げる。